

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
1	小池 恵美子	1		ゼロカーボンシティ実現への施策について	市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分
			(1)	「地域脱炭素ロードマップ」脱炭素先行地域について 脱炭素先行地域は、現在全国で100地域の目標に対し73地域が選定されている。中国ブロックでは広島県からは選定されていない。 広島大学は本市と住友商事の3者の包括連携協定に合わせて「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」を行い、2050年カーボンニュートラルに向けて、最先端技術の開発や実用化、先進的な脱炭素地域の創出などに取り組むとされ、さらに自治体や企業を巻き込むと表明された。 その後Town&Gownの推進ということで大学と連携されているようではあるが、脱炭素については連携が薄れてきている印象がある。		
			ア	脱炭素に係る広島大学との連携はどうなっているのか伺う。		
			イ	今年度の脱炭素先行地域選定について応募されたのか伺う。		
			ウ	東広島市として脱炭素先行地域について、どう向き合っているのか伺う。		
			(2)	家庭電力の地産地消について 2020年に設立された東広島スマートエネルギー(株)は、公共施設への安価で低炭素な電力の供給や、ESCO事業での公共施設への省エネ・再エネ設備の導入の他、会社の利益を地域のイベントや啓発活動等への支援を通じて地域に還元するとされている。しかし、東広島スマートエネルギー社は「家庭用太陽光発電の電力買取」が課題となっている。こうした中、先般TRENDE(トレンディ)株式会社と連携協定を結んだという発表があった。		
			ア	TRENDE社と連携するに至った経緯について伺う。		
			イ	TRENDE社は、電気消費地近くで発電・蓄電する「分散型電力」などを普及させることで、地理的要因で主な再エネが太陽光に限られる本市で環境課題を解決したいとあるが、詳しい内容について伺う。		
			ウ	課題とされていた「家庭用太陽光発電の電力買取」についてTRENDE社と連携協定を結ぶことで見通しが立つのか伺う。		
			(3)	公共施設などの防災拠点の再エネ導入について 先日、環境省は災害時の避難所に指定されている施設などで、太陽光パネルや蓄電池を置く支援の準備をしていると報道されていた。本市では八本松駅前土地区画整理事業により、八本松地域センターと八本松出張所等を複合施設として建設する計画がある。また西高屋でも複合施設が建設されると聞いている。 しかし、建物の構造によっては、外部電力が遮断された時に備えるための十分な太陽光発電パネルの設置が困難ということもあり得る。設計段階から再エネ導入に対して考慮しておくことが重要だと思う。		
			ア	現在、建設計画がある公共施設での再エネ導入状況を伺う。		
			イ	公共施設への脱炭素化の推進体制について伺う。		
			(4)	ゼロカーボンシティ実現のための組織体制の見直しについて 環境先進都市推進課は、ゼロカーボンを実現するために本市の中心となって施策を立案し推進していく組織と思うが、業務は前身の環境対策課をそのまま継承され、公害監視・生活衛生・火葬場や墓地・犬猫対策・最近では災害井戸への対応など多岐にわたっている。昨年はPFASへの対応もあり、環境先進都市として地球温暖化対策やゼロカーボンの施策推進ができているのか疑問である。		
			ア	ゼロカーボンシティ実現には、環境先進都市推進のための業務を独立させ政策を推進すべきだと思いが見解を伺う。		

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
1	小池 恵美子	2	有害鳥獣対策について		市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
			(1)	市街地での猿害の対応について 8月中旬に八本松駅から南の西条バイパス5号横断橋付近に猿の集団が現れ、家庭菜園などの農作物を荒らすということがあった。地域の方によると4年ぐらい前から猿が集団で山から下りて、八本松西地域の作物を荒らすようになったそうである。最近は住宅地への侵入も見られるようになった。農作物を食べようになると、栄養状態も良くなり繁殖年齢も早くなり、寿命も長くなるという専門家の話もある。住民の安心安全のためにも早期の対策が必要だと考える。		
			ア	市街地での有害鳥獣の出没報告や対策を求める要望はどの程度あるか伺う。		
			イ	猿害に対しての被害軽減策を検討しているのか伺う。		
			ウ	有害鳥獣捕獲班の負担軽減について伺う。		

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
2	原田 栄二	1	地域	共生社会の実現について	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
			(1)	視覚障がい者が生活していく上で困りごとの一つである「外出に不安を感じる事」について 人間は、一日生活する上で多くの情報を視覚から得ている為、その視覚に障がいがあることは生活に大きな支障をきたす。 障がい者は、あらゆる場面で不便さやストレスをもたらす事を理解し、障がい者の気持ちに寄り添って関わる事が必要と考える。		
			ア	本市の多くの歩道には誘導ブロックが必要と考えるが設置に関する設置基準の考えを伺う。		
			イ	交差点内の誘導ブロックであるエスコートゾーン設置に関して本市では設置場所はどれくらいあるのか伺う。		
			ウ	音響信号機の設置基準及び設置要望について伺う。		
			エ	高齢者や視覚障がい者の方が安全に交差点を横断できることを念頭に開発された「LED付音響装置」の設置について、本市の見解を伺う。		
			オ	視覚障がい者の方の道路横断支援として開発された「信GO！」ツールの本市の運用について伺う。		
			カ	本市の小学校3年生を対象とする盲導犬ふれあい学習の取組みについて伺う。		
			キ	視覚障がい者の方から「外出に不安を感じる」等、困りごと相談を頂いているが、他にも本市には困りごとの相談はあるか、あるとすればどのようなご意見があるのか伺う。		

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
3	上田 秀	1	市民の暮らしを守る有害鳥獣対策について		市副市長 市教育担当部長	35分	
			(1)	有害鳥獣被害の現状と対策について 令和6年度においては、「総合的な有害鳥獣対策の推進」を掲げ、①集落ぐるみ対策推進事業補助、②講習会の開催、③有害鳥獣対策支援員の雇用を新規事業として、有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進が行われている。			
			ア	有害鳥獣が市民生活に与える影響への基本認識について伺う。			
			イ	集落ぐるみ対策推進事業の取り組み状況について伺う。			
			ウ	講習会の内容と参加状況について伺う。			
			エ	有害鳥獣対策支援員制度の内容と効果について伺う。			
			(2)	被害の分析と今後の対象鳥獣拡大に伴う対策強化について 有害鳥獣被害については、鳥獣の種類も増え、農作物以外に、人間が襲われるなどの人的被害が増加する傾向が伺え、新たな対策が求められている。これらのことから、被害の分析、有害鳥獣対策の体制見直し、新たな防御対策への取り組みが急務である。			
			ア	農作物や人的被害など、被害状況とその傾向について伺う。			
			イ	現状では主にイノシシ、シカの被害が多数を占めているが、今後における新たな有害鳥獣を含め、本市におけるその分布をどのように想定しているのか。			
			ウ	被害対象の拡大に伴い行政サイドの体制見直しが必要ではないか。			
			エ	職員の負担軽減について伺う。			
			オ	有害鳥獣の追払いに効果のある新たな対策の導入について伺う。			
			カ	有害鳥獣対策全般を担当する外部専門集団の立ち上げについて伺う。			
			2	西条第二地区のまちづくりと黒瀬川の整備について			
				(1)			西条第二地区における街づくりの進捗状況について 西条第二地区においては、JR西条駅とJR寺家駅の中間部に位置する国道486号と黒瀬川に囲まれた地区である。本市の中心市街地に近接していることから、近年、急速に住宅が増加傾向にあり、地区内の都市計画道路の整備に伴い、さらに市街化が促進されることが想定できる。一方、地区内の道路は狭隘な箇所が多く、離合が困難な状況にあるとともに、農地転用による影響から、大雨時には浸水被害の恐れも高まっている。
		ア		市全域の成長を牽引する役割を担う西条地域の西条第二地区は、(地区の特性や道路網整備後の利便性向上などから)どのようなコンセプトで特色あるまちづくりを構築しようとしているのか。また、その人口規模(世帯、人数)はどのように想定しているのか。			
		イ		西条第二地区地区計画の事業完了予定時期と現在の進捗率について伺う。			
		ウ		個別の路線・事業の整備状況について伺う。 ㊦ 都市計画道路西条中央巡回線および寺家中央線 ㊧ 主要区画道路(生活用道路) ㊨ 西条第二地区内の浸水対策 ㊩ 西条第二地区内の公共下水道事業 ㊪ 都市計画道路上寺家下見線			
		エ		西条第二地区地区計画の事業推進上の課題について伺う。			
		(2)		黒瀬川の整備について 西条第二地区の下流に位置する黒瀬川については、大雨時において、上流部での流域治水対策が進められているものの、西条第二地区における浸水対策による雨水の直接の放水先が黒瀬川であることなどから、河川の改修整備要望が高まっている。しかし、黒瀬川河川管理者は広島県であり、河川管理や整備等は広島県予算で行われる状況にある。			
		ア		黒瀬川に放水される大雨時の水量は、西条第二地区整備前に比べてどの程度増えるのか。			
		イ	河川管理者は広島県だが、黒瀬川に近い地区に居住する地元住民の要望(災害時の法面崩落、防犯、交通安全、美観等)について、市としてできることはないのか。				
		ウ	黒瀬川の地元住民である東広島市民の不安軽減に向け、より強力で広島県に河川整備を要望すべきではないか。				

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	鍋島 勢理	1		「望まない孤独」対策について (1) 「望まない孤独」対策について 全国の自殺者数が統計を取り始めた1978年以降で最も多かったのは2003年の3万4,427人であり、その後は減少傾向が続いていたものの、新型コロナウイルスが流行した2020年には11年ぶりに増加へと転じた。 自殺予防において社会的関係のネットワークが量的あるいは質的に不足しているときに生じる不快な経験とされる「望まない孤独」への対応が大切だと指摘されているが、望まない孤独を抱えているかどうかの客観的な把握が極めて難しい。様々な対策が講じられており、そのうちの一つに受け皿として相談窓口が挙げられるが、相談の対応時間や相談の手段について課題が見られる。 ア 家族や交友関係も良好で他者から見たら孤立していないような人も、孤独を抱えている可能性がある。「望まない孤独」をどのように認識しているか伺う。 イ 東広島市での対策について、第2次東広島市自殺(自死)対策計画が策定され、相談・支援につながる体制づくりが展開されているが、十分に対応できていると認識しているか伺う。 ウ 東広島市のHPでは多くの相談窓口が紹介されており、相談窓口の一元化や利用者が迷わないための案内の工夫を検討する予定があるか伺う。 (2) 若い世代の現状、ニーズに対応した相談体制について 全世代の自殺者数が減少傾向にある一方で、国内の15～39歳の各年代の死因は自殺が最も多く、特に子どもの自殺者数の増加が見られる。子どもの人口が減少し続ける中でのこの状況であり、本市においては20歳未満の自殺死亡率が全国および広島県と比較して上回っていることは憂慮すべき事態であり、対策が急がれる。 ア 電話相談を中心とした既存の相談体制が若者の生活習慣に馴染んでいないという指摘もある。孤独を抱えた人の中には声を出して周りに助けを求めにくい人や電話番号を持っていない人もいるため、より気軽に誰でも相談ができる環境が必要であるが、若い世代の現状やニーズに対応した相談サービスの拡充について検討しているか伺う。	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
		2		人口減少と多様化する社会における教育機会の保障について (1) 人口減少と多様化する社会について 我が国は人口減少に直面しており、本市においても、9町のうち西条町・八本松町を除く7町ですでに人口減少傾向が見られ、いずれ市全体でも人口減少を迎えることが予想される。そのことにより様々な課題が指摘されているが、私たちは人口減少を重要な転換点として捉え、長期的視座に立ち、一人ひとりの個性を最大限に活かした社会の実現を目指していくことができると考えている。政府機関や民間企業でも一人ひとりの個性や能力を最大限に活かし、互いに高め合える社会の構築を意味しダイバーシティ&インクルージョンの考えのもと様々な取り組みが推進されており、このことは市民の幸福(well-being)の向上につながると考えられる。 ア デジタル技術を活用した社会基盤の整備が、人口減少とそれに伴う課題を相対化する可能性について、認識を伺う。 イ 本市では地域課題解決のために東広島市一大学が連携し、Town&Gown構想を推進しており、COMMONプロジェクトの一つに「広域交流型オンライン学習」の取り組みがある。この取り組みはTown&Gown構想においてどのように位置付けられているか、また、本市の強みとしてどのように認識しているか伺う。 (2) 教育機会の保障について 日本国憲法第26条では教育を受ける権利が保障されている。学びの機会を保障する在り方についても、人口減少やそれに伴う学校の統廃合、社会的ニーズおよびその対応の多様化などによって、複雑化している状況である。義務教育段階にある子どもに対する教育機会の保障をめぐる問題は、市としても課題として捉え、考えなければならない。 ア 社会のニーズが変化し多様化する中で、本市においても学びの機会や環境を提供することが難しい現実が見えてきている。学びたいと思っている児童生徒にどのような学びの機会や環境を提供しているのか伺う。 イ 最新テクノロジーの活用も視野に入れた上で、多様で柔軟な教育機会の保障の在り方について考えていくことが重要だと考えるが、認識を伺う。		

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	鍋島 勢理	3	今後の高齢者入所施設の確保の在り方について		市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
			(1)	利用者視点に立った施設整備について 令和6年3月に策定された第10次東広島市高齢者福祉計画・第9期東広島市介護保険事業計画では、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据えた中長期的な視点に立ち、各種施策の展開を図ることとしている。高齢者の住まいについては、グループホームや特別養護老人ホーム、老人保健施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など様々あるが、そのうち特別養護老人ホームについては、広域型（定員30人以上。多床室あり。市外からも入所可能）と地域密着型（同29人以下。全室ユニット型の個室で市民のみが入所可能）がある。 今後、生産年齢人口が減少し、福祉介護人材の確保が困難となることが予想される中で、今後、市民の費用負担も考慮し、高齢者の住まいについてあらゆる選択肢を残し、利用者視点に立った施設整備が求められる。		
			ア	高齢者の住まいについて概要や金額の違いなど、市民にとって分かりやすい、サービスの選択に資することができる情報提供をしているか認識を伺う。		
			イ	今後、市民が安心して利用できる高齢者施設を確保する必要がある。市内にある特別養護老人ホーム施設の建て替えに関する各施設のニーズと実態の把握状況について伺う。		
			ウ	所得をはじめとするご家庭の状況に応じた選択可能な特別養護老人ホームの施設整備を進める必要があると考える。施設整備に対する補助の対象について、保険者としての視点も含めた認識を伺う。		

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
5	下向 智恵子	1	高齢者の相談支援について			市 長 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
			(1)	高齢者のデジタルに関する相談支援について シニアのスマートフォン所有率は、60代で9割を超え、70代でも8割を超えている。このようにデジタル化が進むなか注目されているのがデジタルディバイド。高度な情報化社会ではICTをうまく使えない人は情報弱者となり、なにかと不便であったり、不利な状況になってしまう。			
				ア	契約の解約をしたいが、相手方の問い合わせ先がホームページのどこに書いてあるかさえ分かりにくく、手続きができないなどの問題もあるが、高齢者のデジタル契約にまつわる相談支援の状況を伺う。		
				イ	最近増加しているデジタルを利用した特殊詐欺。偽メール、偽サイトのつくりも巧妙化しており見破りにくくなっている。本市でのデジタルを利用した特殊詐欺被害の状況について伺う。		
				ウ	今後も被害に遭いやすい高齢者が一層増えていくことが予想され、被害者を出さないための対策が急がれる。高齢者を対象にした特殊詐欺被害防止対策と今後の取り組みについて伺う。		
			(2)	高齢者の終活相談支援の充実について 固定電話が減少し身元確認が困難で、引き取り手のいない無縁遺骨となってしまう事態が増えている。自分の死後に関する不安を抱える高齢者が安心して人生の最期を迎えられるよう全国的に終活支援を行う自治体が増加している。			
			ア	本市において孤独死された引き取り手のいない方のケースはどのくらいあるのか、件数と対応について伺う。			
			イ	自身の最期に不安を抱えている高齢者は多くいると認識している。相続や遺言、葬儀のことなどを相談できる終活相談センターの設置が必要であると考えているが、見解を伺う。			
			ウ	事前に緊急連絡先などを市に登録しておく終活情報登録伝達事業を推進していくことが重要であると考えているが、本市の取り組みの現状について伺う。			
			2	不登校への対応について			
		(1)		不登校への対応について 小中学校における不登校の児童生徒数は全国で約30万人と過去最多で、年々増加の傾向にある。本市でも令和3年には307名だった不登校児童生徒数は令和4年には446名と約1.5倍に増加している。			
				ア	児童生徒に不登校傾向が見られた場合の本市の対応について伺う。		
				イ	実技が必要とされる副教科の成績への反映について伺う。		
				ウ	不登校児童生徒に対するフリースクール等利用支援補助金等の導入について見解を伺う。		
			エ	不登校児童生徒について体力・筋力の低下が危惧されるが、現状の把握をされているのか伺う。			

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
6	木村 輝江	1	安心して産み育てられる環境づくりについて			市長 市教育長 市副市長 市担当部局長	35分
			(1)	市内における医師の不足について 全国的に医師が不足しているといわれる中、本市においても産科医と小児科医の不足が顕著であり、不安な声が届いている。			
				ア	広島大学への寄附講座の設置や、小児科医の医師の派遣など取り組まれているが、現在の状況について伺う。		
				イ	産科については、里帰り出産ができないのではないかと心配する声がある。現在の分娩施設で対応できているのか？		
				ウ	小児科の予約が取りづらいといった課題があるが、市の認識を伺う。		
			(2)	産後ケア事業について 本市では妊娠期から産後、育児をサポートする体制が整っている。様々な支援があるがその中でも産後ケアについて質問する。			
				ア	産後ケアの周知はどのように行われているのか？		
				イ	産後ケアの申請方法と手続きの流れについて伺う。		
				ウ	今年度の施策に産後ケア事業の利用対象の拡大とあるが、これまでとの違いは何か？		
		2		高屋情報ラウンジについて			
			(1)	高屋情報ラウンジについて JR西高屋駅の橋上化にあわせて、来年3月に図書館と交流センターからなる、「高屋情報ラウンジ」が開設される予定である。デジタル技術を活用した図書館と地域の新たな拠点となるとされている。			
				ア	新しい形の図書館として、県内初の24時間予約貸し出しロッカーを備えるとのことだが、予約の方法や本の返却の方法などはどのようにして行うのか？		
				イ	電子書籍の閲覧ができるとあるが、どのようなものが読めるのか？		
				ウ	学生と共に創る交流型図書館とあるが、具体的にどのような図書館となるのか？		
				エ	地域の活動拠点の一つとなることが予想されるが、情報ラウンジを主に利用される地域の方との連携や関わり方はどのようにされるのか？		
				オ	参加型イベントやeスポーツイベント、音楽会などの開催とあるが様々な設備が必要になる。どのような設備を考えているのか？		